

4- 2. 櫻井よしこ委員

長野県の本人確認情報保護審議会の委員となって二年がすぎた。今回の審議会が最終回となり、一連の調査と議論はひとつの区切りを迎える。振り返ってみればこの国の個人情報扱い方、使い方、護り方についてさまざまな面で大変貴重な勉強をさせて貰ったと思う。全国の四七都道府県のなかで、長野県ほど住基ネットの抱える問題について詳細な調査を実施し、県下の市町村の担当職員の意識を問い、現実の事務処理のなかの問題点を洗い出し、コストを計算し、導入のメリットとデメリットを明らかにした県はないだろう。

日本全国の自治体を結ぶコンピュータネットワークのなかに国民全員の個人情報を入れていくということの恐ろしさとは対照的に、調査を始めてみて実感した、そのような仕組みを実際に作り上げていく地方自治体側の無意識と無防備には驚かざるを得なかった。

たとえば、県下の一二〇の自治体のうち二七の自治体の住基ネットがインターネットにつながっていた。審議会はただちに長野県に対して対策を取るよう要請、県は回線の切り離しなどについて業者に見積もりを出させた。にもかかわらず、その状態は尚、長く改善されなかった。理由は切りはなしコストが高額で、各自治体の財政事情から、コスト負担は無理と判断され、結果として回線はずっとつながっていたのだ。

巧まずして、インターネットと住基ネットがつながっていることへの危機感の欠如と、たとえ、危機感を抱いても経済上の理由で対処出来ないという自治体側の財政事情が浮き彫りにされた。県下の市町村の実態は日本全国の市町村の実態でもあり、問題の根深さが明らかになった。

長野県下の市町村は県の指導によってやがて殆んどがインターネット回線と住基ネット回線を切りはなしした。一連の長野県での動きは総務省及び地方自治情報センターに対しても教訓を与え、全国の自治体の住基ネット体制の改善につながったと思う。

それにしても、住基ネットに登録される私たちの個人情報がどれほど危うい仕組みのなかに入れているのか。この点については審議会で多くの時間を費し議論した。最終的には住基ネットへの侵入実験も行った。技術面の説明は吉田柳太郎委員の説明を読んでほしいが、結果は、ファイアウォールは通過されてしまい、ファイアウォールによって情報は守られているとの総務省の主張が誤りだったことが明らかになった。

だが、総務省側は、住基ネットの脆弱性を決して認めようとはしない。総務省は住基ネットに関しては、当初より、その仕組みは地方自治体の側からの要請で構築したものだなどの事実を反した主張を展開してきた。ファイアウォールについても、彼らは破られたなどとは決して認めようとはしない。それでも、事実のひとつしかない。総務省が大丈夫だと言ったファイアウォールは、確かに破られ通過されたのだ。

審議会にとって予期せぬことだったのはこの侵入実験の結果をメディアがどう報じるかだった。メディア、特に地元のメディアはこのことを正しく報じなかった。というより、住基ネットの中のファイアウォールの構造上の問題についてそもそも報じなかった。その

うえて、批判のための批判と言われても弁明出来ないような報道を展開した。典型は『信濃毎日』である。同紙は「県の実験 説明不足」「市町村の県不信拡大」「田中県政に改善迫る」などの見出しを掲げて、侵入実験の詳細よりも田中知事への批判を軸に報じ、ファイアウォールが通過されたという最も重要な事実を無視したのだ。

これらの記事は信じ難くも目に余るものだった。このような報道が先行するのでは、県民に住基ネットの真の問題点が伝わることもないだろうと思わざるを得なかった。

住基ネットの脆弱性と共に、経済的な不合理性も審議会の調査で明らかになった。住基ネットの運営には、県全体で毎年五億円を超える経費がかかる。それだけの費用をかけて住民が得る利便性は、住民票を住居地域以外の自治体で取得出来るなど、およそ評価し難い事柄である。住基ネットは利便性とコストを計算すれば、経済的に見合わないということだ。

こうしてみれば、住基ネットは問題の塊りだとさえいえる。まず、情報を守ることに技術面の大きな不安が存在する。常にセキュリティレベルを上げ続けなければならず、膨大なコストがかかる。住基ネットの利便性は引越の際の住民票提出やパスポート申請時の住民票添付の省略程度にとどまる。こうした状況だからこそ、現場を知る職員であればある程、住基ネットの導入に反対していた。

もうひとつ指摘しなければならないのは、住基ネットが炙り出す総務省と自治体の関係だ。地方分権や地方の自立が必要だと言われながら、住基ネットは従来からの中央政府と地方自治体間の哀しくも隷属的な関係を象徴しているのではないか。

この仕組みは周知のように総務省の押しつけによって導入された。地方自治体にコストと人手と苦勞を押しつけるにすぎないものだが、結局、殆どの自治体が唯々諾々と受け入れた。中央政府への精神的従属現象が全国でおきるなかで、長野県が当初、そのような押しつけも制度も拒否したいと考えたとしても無理からぬことだったと思う。むしろ、私は国の指示に無条件に従うより、疑問をもって立ち止まろうとした長野県の在り方は健全だと考えた。

長野県のジレンマは、しかし、県が住基ネットを離脱すれば、県下の市町村が取り残されてしまうという実態である。

そのこと故に長野県は現実的な打開策として、いま、住基ネットのセキュリティの向上に力を注ぎ、遂にはパスポート発給での利用を考慮中だ。いずれも弥縫策にすぎず、本質的な打開策とは程遠い。弥縫策が近い将来、綻びをみせることは十分に考えられる。にもかかわらず、住基ネットを現実的に受け入れていかざるを得ない県の現状は、二年間の審議会を振りかえれば意外というしかないというのが、私自身の感じ方である。

住基ネットは住基カードの普及と共に、広く国民に活用されると説明されてきた。しかしその普及率は県下では〇・二三%にとどまっている。九九・七七%の住民が住基ネットにソッポを向いているのだ。圧倒的多数の住民が住基ネットは不必要と考えている証拠であろう。同制度が活用され、定着することもおそくないだろう。となれば、この仕組み

に税金を投入して維持していくことの是非を、根本から考えなおさなければならないと、私は強く思う。

安全性、利便性、有用性と共に、このシステムの非経済性、危険性、非合理性をも考慮し賢い決断を導き出すことだ。県全体の議論をもう一步も二歩も突っ込んで行き、住基ネットにとどまることの是非を真正面から論ずることが重要だと強調して、私の感想としたい。